

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,814,832,320円 を基にして、私学退職金団体からの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…仮払金、預り金、仮受金及び修学旅行預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正学校法人会計基準（昭和46 年文部省令第18 号最終改正令和6年9月30日）の適用

当年度から、「学校法人会計基準の一部を改正する省令」（令和6 年文部科学省令第28号）による改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

改正学校法人会計基準に、引当金の計上要件が明文化されたことに伴い、当年度から計上している。

なお、賞与引当金の計上に伴い発生する所定福利費は未払金に計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別支出に過年度賞与引当金繰入額 325,555,246円 及び

過年度教職員所定福利費 45,483,809円 を計上し、当年度に賞与及び教職員所定福利費として

支給した額から特別支出の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に

相応する額として、人件費に賞与引当金繰入額 333,192,590円 及び教職員所定福利費

46,850,932円 を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 9,004,467円 減少し、

基本金組入前当年度収支差額が 380,043,522円 減少している。

(3) 未収利息の計上

私立学校法の改正に伴い、当法人は大臣所轄学校法人等に区分され、会計監査人設置学校法人に該当することになったことにより、当年度から債券等の未収利息を計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収入に 311,803,044円 を計上し、当年度に受取利息・

配当金として入金した額から特別収入の計上額を除いた額及び入金は翌年度であるが当年度に帰属

する額として、受取利息・配当金に 307,459,376円 を計上している。この結果、従来の方と

比較して教育活動外収支差額、経常収支差額が 4,343,668円 減少し、基本金組入前当年度

収支差額が 307,459,376円 増加している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 30,034,676,772円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 1,131,901円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 24,080,797円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

セグメント 科目	学校法人	創価高等学校	関西創価高等学校	創価中学校	関西創価中学校	東京創価小学校	関西創価小学校	札幌創価幼稚園	合計
教育活動収入計	64,173,242	1,411,367,896	1,163,111,077	749,407,705	711,784,291	594,868,013	541,977,152	147,281,989	5,383,971,365
教育活動支出計	400,922,636	2,074,950,421	1,845,057,113	814,850,424	998,873,664	674,479,625	768,370,116	267,168,117	7,844,672,116
教育活動収支差額	△ 336,749,394	△ 663,582,525	△ 681,946,036	△ 65,442,719	△ 287,089,373	△ 79,611,612	△ 226,392,964	△ 119,886,128	△ 2,460,700,751
教育活動外収支差額	2,593,635,742	166,903,323	91,583,480	20,714,286	45,269,404	27,043,958	36,774,267	22,759,683	3,004,684,143
経常収支差額	2,256,886,348	△ 496,679,202	△ 590,362,556	△ 44,728,433	△ 241,819,969	△ 52,567,654	△ 189,618,697	△ 97,126,445	543,983,392
特別収支差額	202,642,020	620,605,522	409,826,565	△ 43,967,426	1,251,118	2,405,835,740	△ 34,802,489	△ 10,534,547	3,550,856,503
基本金組入前当年度収支差額	2,459,528,368	123,926,320	△ 180,535,991	△ 88,695,859	△ 240,568,851	2,353,268,086	△ 224,421,186	△ 107,660,992	4,094,839,895
基本金組入額合計	△ 1,176,368	△ 669,226,189	△ 577,150,670	△ 130,412	△ 85,233,226	△ 2,272,949,083	△ 8,378,876	△ 4,524,535	△ 3,618,769,359
当年度収支差額	2,458,352,000	△ 545,299,869	△ 757,686,661	△ 88,826,271	△ 325,802,077	80,319,003	△ 232,800,062	△ 112,185,527	476,070,536

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて区分している。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付文管企第250号文部省管理局长通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

- | | |
|------------------------|----|
| 9. 重要な偶発債務 | なし |
| 10. 子法人に関する事項 | なし |
| 11. 学校法人の出資による会社に係る事項 | なし |
| 12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 | |

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
常任理事	中川恵夫	—	—	—	—	—	—	入学時貸し付けに係る私学財団借入れに対する被保証(注1)	6,500,000	—	—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人は、公益財団法人東京都私学財団からの借入れに対して、常任理事より連帯保証を受けている。

なお、保証料の支払は行っていない。

- | | |
|----------------------------------|----|
| 13. 学校法人間の財務取引 | なし |
| 14. 重要な後発事象 | なし |
| 15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 | |

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,300,000,000	4,402,894,800	102,894,800
（うち満期保有目的の債券）	(4,300,000,000)	(4,402,894,800)	(102,894,800)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	54,630,000,000	44,578,033,400	△ 10,051,966,600
（うち満期保有目的の債券）	(6,700,000,000)	(6,273,806,400)	(△ 426,193,600)
合 計	58,930,000,000	48,980,928,200	△ 9,949,071,800
（うち満期保有目的の債券）	(11,000,000,000)	(10,676,701,200)	(△ 323,298,800)
時価のない有価証券	－		
有価証券合計	58,930,000,000		

②明細表

(單位 円)

種 類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	58,930,000,000	48,980,928,200	△ 9,949,071,800
株 式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	58,930,000,000	48,980,928,200	△ 9,949,071,800
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	58,930,000,000		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	33,803,638円	6,665,274円
管理用機器備品	35,564,376円	13,296,230円
車両	5,996,340円	1,199,976円
教育研究用消耗品	2,621,300円	917,468円
管理用消耗品	2,085,600円	1,084,600円
計	80,071,254円	23,163,548円